

第2回 斐伊川水系 生態系ネットワークによる大型水鳥類と共に生きる流域づくり検討協議会

議事要旨

あいさつ

本検討協議会を今年4月に設立し、出雲地域を皮切りに取組みを進めていくとしたところ、斐伊川水系は鳥取県・島根県の両県にまたがる流域であることから、ぜひ圏域で取組むべきであろうというご意見を受け、今回は圏域に広げた形で行うこととなった。流域、そして地域づくりを担う重要な検討協議会と認識しており、皆さまから忌憚のないご意見をいただきたい。

出席者紹介

(「出席者名簿」にもとづく名簿順に自己紹介)

設立趣旨(案)、規約(案)について

(「設立趣旨」、「規約(案)」の説明)

- ・ 今後、中海・宍道湖大山圏域市長会との連携を図り、適宜この検討協議会からの報告をいただくなどお願いしたい。また、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会、および中海・宍道湖観光協会会議とも連携を密接にとるようお願いしたい。
- ・ 2035～2055年の時期は日本にとって苛烈な時期になると思われ、人口減少や超高齢化が進む中、国は成長戦略として産業の集約化を図る議論を進め、地方に係る議論は残念ながら進んでいないのが現状である。国土に適切な対流現象を起こすためには、地域が持っている自然資源を活用し、個性ある地域の確立による経済活性化以外の方法はないと思われる。
斐伊川水系は非常に独特な自然地で、人と自然が葛藤しながら見事な自然景観をつくり出し、その中で大型水鳥類の飛来が非常に多く確認され、自然共生再生に向け十分な資源を有する地域だと思う。日本がシュリンクする時期に、地域も一緒にシュリンクしないよう、輝ける地域にむけてこの会議を活用していただければと思う。

議事

(1) 取組の背景について

(「資料1：取組の背景について」の説明)

(2) 生態系ネットワークの推進に向けて

(「資料2：生態系ネットワークの推進に向けて」の説明)

- ・ 兵庫県豊岡市は、産業的・地理的にも不利な条件でありながら、県と市が手を携えコウノトリを活かした地域おこしに見事成功している。最近のツーリズムは、従来のDESTINATIONから、エデュテインメント＝教育的であり楽しい観光の形態が増えている。先日ノーベル物理

学賞を受賞したカミオカンデのある岐阜県神岡町も不便なところにあるが、受入側が悲鳴をあげるほどだと聞いている。地域特性を踏まえ様々な波及について、前向きなご意見を頂戴したい。

- ・ 農業・観光関係者にとっては前向きにとらえられることかと思う。しかし、大型水鳥類の飛来に関しては色々な意見があると思われる。まずは漁協の意見を聞きたい。
- ・ 今、一番心配しているのはダムである。10月8日に開催された全国内水面漁業振興大会では、ダムの放流により河床の石に鉄分が付着して黒くなったり、石が転がらず付着藻類が生えなくなってアユが生息しにくい環境になった、という発表があった。また、島根県宍道湖保全再生協議会では、宍道湖上流のダムにおける4・5月頃の大量放水による宍道湖の塩分濃度の低下は、アオコ発生の原因となることから、シジミの産卵にも影響を及ぼすとの話があった。一方、2週間ほど前、志津見ダム・尾原ダムモニタリング委員会で、生態系に影響を及ぼすほどの変化はなかった、との調査結果が報告され、水質などに関する結果は示されたが、付着藻類に関する結果はなかったと思う。下流の生態系に影響がないよう、ダムの放流方法について検討してほしい。
- ・ 基本的な考え方や姿勢は賛成であるので、次は具体的な取組みをはっきりさせていくということが大事かと思う。
- ・ 広範な地域を全ての角度からやるというのは大変なことであると思う。指標種の飛来経路や生息環境の調査結果、専門家からの意見をもらいながら、地域を5とか10とかある程度決めて具体的な取組の絵を描くことが必要かと思う。照準を絞る作業をしながら、そこに知恵を集める作業をすれば、もう少し議論の余地があるかと思う。
- ・ ダムは治水という点では大きな役割・効果があるが、河床が変化しなくなった。野鳥については上流からきれいな水があることが重要だと思っており、針葉樹が非常に多いダム上流の水源に広葉樹を植樹するなど大切かと思う。流域での取組は必要かと思われ、我々も最大限協力する。ただし、大型水鳥類のように保護する鳥もいれば、食害を起こす鳥もいるので、そのことも含めてほしい。
- ・ 大型水鳥が増えることで、小魚を食べる生き物が増え、漁業に影響が生じるのでは、という懸念はある。中海ではカワウが大繁殖し、ゴズというハゼがほとんど漁獲できないような状況。この辺りではゴズは正月の料理に欠かせない存在だが、浅場を好むため、カワウに捕食されているのだと思う。
- ・ カワウの増加は、対策を考えていかなければと思っている。しかし、今回の事業を通じて、お互いの知恵を集めながら自然を復活させることで、魚が増え、鳥が増え、魚を食べる文化も維持されるWIN・WINのいい形で地域が盛り上がることを目標にできればと思う。

- ・ 課題をカテゴリー分けすると以下の通りであり、それぞれ検討してもらえればと思う。
 - ①流域全体での水のマネジメント（水質・放水など）の検討
 - ②具体的な方向性と具体的プログラムの検討
 - ③各種 NPO や行政などの連携に向けた議論の検討
- ・ 出雲市ではトキの保護・増殖事業に取組み、育てたヒナを佐渡に返して放鳥する貢献をしている。かつて斐伊川水系でもトキが生息していたことを踏まえ、将来的には、分散施設での一般公開、最終的には野外放鳥ができればと思っている。鳴門市のレンコン畑でコウノトリが営巢し、そのレンコンが高く売れていると聞いている。斐伊川水系でもそのような事に結び付けられればと思う。大型水鳥類の飛来時期は、本地域における観光の閑散期になる。秋には全国から神々が訪れ、冬には大型水鳥類を見に多くのバードウォッチャーが訪れてくれたら、圏域全体でプラスの効果があると思う。

(3) 検討体制および今後のスケジュールについて

（「資料 3 検討体制および今後のスケジュールについて」の説明）

- ・ 生息環境づくり部会は、河川関係の専門家、鳥類の専門家、それらの餌となる昆虫類や植物の専門家が入った人選。地域づくり部会は、メディア関係、経済関係、地域づくりの実績・知見をお持ちの方、農業、環境経済の学識経験を有する方をメンバー構成として考えている。
- ・ 市長会をつくっている理由は、広域的な地域を一つの市として捉え、地域全体が効率的・有機的に動く必要があったからである。具体的な事業は専門的な団体等がやるとして、市長会は、それに要する予算や、地域の調整を受け持つというところで発足し、8年目になる。
環境問題も行き着くところ、どこに何をつくっていくかという話になってくると、地域ごとにいろんな意見が出て調整が難しくなると思うので、そういった役割は市長会に引き受けさせていただきたいと思う。したがって、生息環境づくり、地域づくりともに、議論をしたことについては、市長会の事務局と意見調整をやれると、ことがうまく運ぶと思うのでお願いしたい。
- ・ スケジュール表のバーチャートに、広域市長会や経済界へのヒアリングをするなどして、随時フィードバックが効く行程につくり直して次回示してほしい。また、示すだけでなく具体的に有機的なシステムを形成する仕組みづくりを心掛けてほしい。
- ・ 生息環境づくり部会は、知見のある方達で、何がどこに生息したら適当かということを決めていくもの、地域づくり部会はそれをどうやって活かしていくのかということ。ここは非常に大事で、たとえば農家などを巻き込むために、経済的な付加価値を生むために何をするか知恵を出す必要がある。そして、知恵を出したら国も県も市も物心両面にわたってそれを戦略的にサポートしていく体制とネットワークが必要。アイデアが出て、実行し、どのくらいの期間があれば軌道に乗るのか、その間はこうしよう、といったことが総合的にチームで作戦立てしなければならない。こうすればいい、と投げ出されれば、当事者は協力しようとならない。立ち上

げのところから議論ができるようにならないと難しい。部会を構成して、そのネットワークをどうつくっていくか検討することは重要だと思う。経産省も関心があるので入れればいいと思う。

- ・ 今のご意見については、豊岡市や兵庫県が共同でコウノトリ野生復帰の第三者委員会をつくって検証し、私が委員長となってまとめたレポートがある（コウノトリ野生復帰検証委員会（2014）「コウノトリの野生復帰に係る取り組みの広がりへの分析と評価」）。どのように地元の農協や漁協が協力してきたか等について書かれているので、通読すると取り組み方についてお分かりいただけるかと思う。

また、生息環境づくり部会も地域づくり部会も、最も重要なのは一次産業従事者の方々の協力だと思うので、そうした連携も部会の中で検討いただければありがたい。

- ・ 資料1の1ページ右下の社会的条件という項目の中に、生態系ネットワークの推進が国の主要環境施策に位置付けられていると書いてあるが、国土形成の基本方針の中に位置付けられていることを再確認してはどうか。普通なら環境施策は環境省が中心となって動かすことが多いが、これは国交省が中心となり、いろいろな行政機関も連携して動かす新しい取組として注目しており、地元としても上手に活用していくべきと思っている。

また、資料1の8ページには、全国の取組をプロットした図があるが、この中の一つに斐伊川水系が入っている。関東圏にも印があるが、ここではかなり多くの自治体が連携して推進協議会が進められている。そして今は協議会とは別に市町村が組織だってシンポジウムや意見交換を積極的に行なっているように感じる。全国の中でこれしかない取組地域の一つに選ばれている現状である。松江市長から話があった市町会も含めて、上手に活用していくべきだと思う。今後、具体的なことについて、できるだけ協力していきたい。

- ・ 地域の合意形成、あるいは具体的に進展させるためにどのような仕組みをつくっていけばいいのか、ということについてしっかりとご指摘をいただいた。併せて、受け皿になる、国土保全機能や生産機能を担われる側の方々からも流域管理や水質管理のマネジメントについての考え方、コントロールについての考え方もいただいた。それらを含めて、二つの部会に具体的にその課題が投影できるような部会編成をし、有意義な議論ができるような準備をお願いしたい。

重ねて、市長会も、鳥取県の側からも参加いただいている行政機関、とりわけ県の取組への積極的な姿勢も併せ持たなければ、いくら国といえども河川事務所の範囲では限界があるので、行政機関の体系的な一覧表や図面のようなものができれば示せば、役割分担がはっきりしてくるのではないかと思う。

閉会

前向きに具体的に議論を進めるため、次回に向けて準備を進めていきたいと思う。今回は、年度内を目処に、具体の提案を示しつつ、調整したいと思う。

以上